

# 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助事業	所管	保健福祉部 障害福祉課
			TEL 2998-9116

事業の目的 (何の為に 行うか)	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減
------------------------	---------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	重度心身障害者・ねたきり老人手当受給者が外出の際に利用するタクシー料金及び自動車ガソリン費の一部	対象とした数	5,232	人
		実際に 利用した数	3,669	人

活動の内容 (何を したか)	【重度障害者の社会参加促進事業としてタクシー利用料及びガソリン費の補助を行う事業】 1 市は、対象者からの申請を受け、タクシー券又はガソリン費補助認定証を交付する。 2 市は、タクシー使用料金については、タクシー会社より申請を受け、初乗り料金分と手数料(一乗車につき100円)を支払う。ガソリン費については、受給者からの請求を受け、区分ごとの補助額(4,000円～500円)を支払う。								
	活動実績	項目名	タクシー使用料金補助認定者数	2273	項目名	ガソリン費補助制度認定者数	1396	項目名	
			単位 件			単位 件			単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	69,137	75,409	92,600	273.1

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	対象者に占める利用者の割合	利用者÷対象者×100	100	70.1	70.1
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了	終了	休止		
	予算	現状どおり	増額	* 減額	終了	

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕	終了
	予算	現状どおり	増額	減額	終了	

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	040300	TEL	2998-9116
事業コード	040308	重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助事業	保健福祉部 障害福祉課			
開始年度	昭和 51 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	総務担当			

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市障害者計画			所沢市重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者ガソリン費補助要綱				
	関連・類似事業	身体障害者自動車運転免許取得費補助事業、身体障害者自動車改造費補助事業(障害福祉課)							
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かになで健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	4節 障害者福祉	中柱	1 参加と協働の促進	小柱	(3) 社会参加の促進
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 26 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード	1311	ユニバーサルデザインの推進	コード		コード				
事業開始の背景	重度障害者の経済的負担の軽減を目的に、昭和51年にガソリン費補助制度を開始した。また、重度障害者の社会参加促進を目的に昭和52年にタクシー使用料金補助制度を開始した。なお、平成15年度より、ガソリン費補助制度対象者をタクシー使用料金補助制度対象者と同じ範囲に拡大し、両制度については利用者の選択制とした。								

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	重度心身障害者・ねたきり老人手当受給者が外出の際に利用するタクシー料金及び自動車ガソリン費の一部			タクシー利用券交付者+ガソリン費補助登録者			
	対象数	単位	平成 18 年度	5,116	人	平成 19 年度	5,232
		平成 18 年度			平成 19 年度		
		平成 19 年度	3,361	人	平成 19 年度	3,669	人
事業の具体的な内容及び実施方法							
【重度障害者の社会参加促進事業としてタクシー利用料及びガソリン費の補助を行う事業】 1 市は、対象者からの申請を受け、タクシー券又はガソリン費補助認定証を交付する。 2 市は、タクシー使用料金については、タクシー会社より申請を受け、初乗り料金分と手数料(一乗車につき100円)を支払う。ガソリン費については、受給者からの請求を受け、区分ごとの補助額(4,000円～500円)を支払う。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )				
		<input type="checkbox"/> 終了 => ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
平成19年度中に改善した点						
利用者の便宜を図るため、タクシー使用料金補助要綱を改正し、対象となるタクシー事業者の範囲を市内協定事業者から、市内及び本市に隣接する市町に事業所を有する事業者に拡大した。						

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		73,518	69,137	77,317
	決算(見込み含む)		74,781	75,409	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 )	( 0.90 人 )	( 人 )	( 0.80 人 )
	正規職員人件費	1.83 人	16,836	1.83 人	17,191
	公債費				
	事業費合計		91,617	92,600	
	財源内訳	一般財源	91,617	92,600	77,317
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)			271.2	273.1	
利用数一単位あたり(単位:円)			27,258.9	25,238.5	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	タクシー使用料金補助認定者数	実績による	件	2190	2273	2300
		ガソリン費補助制度認定者数	実績による	件	1171	1396	1500
	成果分析	対象者に占める利用者の割合	利用者÷対象者×100	%	目標値 100	100	100
			%	達成率 65.7	70.1	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 見直しの必要性 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	タクシーは基本料金の補助、ガソリン費は障害の程度によって補助上限月額を4段階に設定、また両事業の一方だけを受益できる等の条件を付している事業であるが、対象者(重度障害者)増加に伴い、必然的に歳出が増加している。歳出削減を目的に要綱の改正を実施する。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	福祉タクシー券の配布対象者・配布枚数	平成21年度から対象者を絞り、配布枚数を削減する。	平成21年3月末
平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )			
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由				
福祉タクシー券は、これまで1年度に180枚とかなり多い枚数を配布しているが、実際に全ての枚数を使用する人は少ない。また、福祉タクシー券を使わず、一般タクシー券に振り替える人も多いため、福祉タクシー券の配布対象者の見直しや配布枚数の削減の為の要綱改正を実施する。				
評価日	平成20年5月30日	記入者職氏名	障害福祉課長 森田 昇	

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性							
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	評価日						

⑩個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し			計画コード	
	施策の体系				施策の方向	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り			計画コード	2155
	基本目標	2子どもたちが心豊かに育つためのゆとりある暮らしを支えます				
主要課題	1すべての子育て家庭への支援					
施策の方向	5障害児施策の充実					